

衆議院科学技術・イノベーション推進特別委員会ニュース

平成 23.10.25 第 179 回国会第 3 号

10月25日(火) 第3回の委員会が開かれました。

1 科学技術、イノベーション推進の総合的な対策に関する件

- 古川国務大臣(科学技術政策担当、宇宙開発担当)、細野国務大臣(原子力行政担当)、石田内閣府副大臣、中塚内閣府副大臣、中野外務大臣政務官、神本文部科学大臣政務官、北神経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 原子力委員会委員長代理 鈴木 達治郎君

(質疑者及び主な質疑内容)

馳 浩君(自民)

- 9月30日に閣議決定された「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」において、準天頂衛星を2010年代後半を目途にまず4機体制を整備し、将来的に7機体制を目指すとされているが、より具体的な工程表が必要ではないか。
- 9月30日に閣議決定された「宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進体制の構築について」では、宇宙庁の設置やJAXA(独立行政法人宇宙航空研究開発機構)の位置付けについて将来の検討課題としたが、その理由は何か。

川内博史君(民主)

- 高速増殖原型炉「もんじゅ」及び核燃料サイクルに対して「概ね順調」とされた総務省の政策評価の結果について、中塚内閣副大臣はどのように評価しているか伺いたい。
- 福島原発の事故原因を究明するためには現場の運転員から直接話を聞くべきであるとの意見を、原子力安全・保安院に新設された福島原発事故の技術的知見に関する意見聴取会の委員に伝えるべきと考えるが政府の見解を伺いたい。
- 前任である玄葉大臣から「全ての原発が停止した場合でも、来年夏の電力不足も料金値上げも起こさせないことが政府の方針である」との申し送りがされたが、申し送り内容についての古川国務大臣の見解を伺いたい。

大泉ひろこ君(民主)

- 民主党政策集や民主党の調査会の提言などに科学技術に関する本部組織を設置することが示されているが、これを制度化する予定について古川国務大臣の見解を伺いたい。
- 第4期科学技術基本計画に示されたGDP比の1%を科学技術予算に充てるとの目標は、今後どう実現していくのか古川国務大臣に伺いたい。
- 岩手県から提案されている国際リニアコライダー計画の実現可能性について政府に伺いたい。

遠藤乙彦君(公明)

- 国家戦略を策定するに当たって、イノベーションを古川国務大臣はどのように認識しているか。
- 政府は様々なところで総合科学技術会議の改組を行うとしているが、政府における現在の検討状況を教えていただきたい。
- 先般、議院運営委員会のメンバーとしてチェルノブイリ原子力発電所事故等の実情調査のため訪問したウクライナにおいて立入禁止等地域が法定されていたことを踏まえ、我が国においても低線量被ばくから国民を保護する観点から立ち入り禁止等地域について早急に恒久的に基準を策定すべきと考えるが、細野国務大臣の見解を伺いたい。
- 外交政策の一つとして、原子炉の安全性の確保や放射線による健康被害防止のため、国際機関への資金等拠出など、我が国が率先して行動すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

吉野正芳君(自民)

- 核燃料サイクルの研究を、福島第一原子力発電所事故によって中断させてはならないと考えるが、政府はどのような立場で望むのか。
- 福島第一原子力発電所事故の収束へ向けた道のりとして、原子炉の廃炉が重要な課題であるが、どのような手順で行うのか。

松野博一君(自民)

- 日本の企業は高い技術を持っているにもかかわらず、経済成長を押し上げるような市場を創造するイノベーションが起こっていない。なぜ日本の企業が市場創造につながるイノベーションを起こせないのか、古川国務大臣の見解を伺いたい。
- 企業の国際競争力の低下を防ぐため、企業の最先端分野に対する開発費を確保する仕組みづくりについて、古川国務大臣の見解を伺いたい。

- ・地震対策について、科学的知見に基づく安全対策のために、厳しい財政状況の中でどの程度の予算措置を取るべきか、古川国務大臣の見解を伺いたい。

下村博文君(自民)

- ・「クールジャパン」戦略の一環として、我が国の芸術作品を国が政策として国際社会に宣伝していくべきではないか。
- ・第4期科学技術基本計画に沿って、東北地方を科学技術面で支援しながら震災からの復興を図る必要性、特に、国際リニアコライダー（ILC）を北上山地に誘致する必要性について、古川国務大臣の見解を伺いたい。
- ・放射性物質の除染に必要な技術開発について、どのような体制でどのような取組を行っているのか、具体的な説明を細野国務大臣に伺いたい。

吉井英勝君(共産)

- ・3月11日の東京電力福島第一原子力発電所事故において、炉心損傷あるいは炉心溶融をいつの時点で、どういうデータに基づき判断したのか。
- ・東京電力福島第一原子力発電所において、全電源喪失の場合における実効性のあるシビアアクシデントマニュアルは存在したのか。
- ・エネルギー基本計画において、再生可能エネルギーの普及による地域経済の活性化の視点を入れることが必要ではないか。

阿部知子君(社民)

- ・再生可能エネルギーの促進は重要な国家戦略と位置づけられているのか古川国務大臣の見解を伺いたい。
- ・国際原子力機関（IAEA）の年次総会における細野国務大臣の演説で、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質の拡散規模についての言及が無かったのは何故か。
- ・プルトニウム及びストロンチウム等の広域測定の進め方について今後の見通しはどうなっているのか。

柿澤未途君(みんな)

- ・チェルノブイリ原発事故では、30キロ圏内の除染を途中で断念し立ち入り禁止区域としたが、東京電力福島第一原子力発電所事故では除染後の住民帰還を目標としているが可能なのか。
- ・除染活動として表土剥離や高圧洗浄が行われているが、このような手段を採用した根拠は何か。
- ・「特定避難勧奨地点」の対象外であるにもかかわらず、場所によっては高い放射線量が測定されている福島市渡利地区から自主避難した住民は賠償の対象となるのか。